

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	01 01 01	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名	消防団充実強化支援事業				内 線	5229	
					E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	消防組織法第29条				
実施方法	県消防協会へ補助金を交付し実施。 (一部県直接実施分あり)					国庫・ 県単	県単独事業
事業の概要等	目的 (必要性)	いきいき暮らせる安全・安心な長野県づくりのため、消防組織法第29条で定められている県の所掌事務としての消防団員の教養訓練等を実施するとともに、地域防災の要として必要不可欠な存在でありながら、団員確保、活動環境整備、事業所等の消防団活動への理解促進等、様々な課題を抱える消防団に対して、県としても支援を行い、消防団の充実強化を図る。					
	対 象	県内消防団員					
	目指すべき姿	・消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ・消防団協力事業所表示制度の普及促進を図る。 (H24年度末までに消防団協力事業所表示制度の認定事業所数を1,500事業所にする。)					
	事業内容	・消防協会と共催で県消防ポンプ操法大会等を実施 ・消防協会実施事業への支援 ・各種広報媒体を通じた消防団(団員)活動等の広報の実施 ・消防団協力事業所表示制度(消防団に協力している事業所に市町村から表示証を交付し、事業所の社会貢献を認めるとともに、事業所の協力を通じて、地域防災体制が一層充実されることを目的とする制度)の普及促進					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(謝金・表彰):308千円 ・需用費(印刷製本費):200千円 ・使用料(賃借料):88千円 ・補助金(県消防協会):5,150千円
	最終予算額 (A)		千円	5,746	5,746	5,746	
	決 算 額 (B)		千円	5,746	5,746		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	5,746	5,746	5,746	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費 (C)		千円	4,159	4,129	4,129	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	9,905	9,875	9,875	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) (概算事業費 - 需用費) / 大会数
	県ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会参加者(活)		人	3,400	3,000	3,000	
	全国消防操法大会出場結果(成)		-	5位	大会なし		
	消防団協力事業所表示制度の認定事業所(成)		事業所	963	1,027	1,100	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 消防ポンプ操法等大会数		千円 / 大会	9,575	9,675	9,675	
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図るため、多数の消防団員参加の下で、県消防ポンプ操法大会等各種事業を円滑に実施する。 ・H24目標達成に向けて、消防団協力事業所表示制度による認定事業所数を着実に増加させる。			・ポンプ操法等の大会は、選手、観客など約3,000人の参加を得て開催できた。 また、消防団ラッパ隊広域交流会を開催し、吹奏技術向上に寄与した。 ・1,027事業所(H23目標:1,200事業所)が認定された。			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・消防団員の減少、高齢化の進行及び消防団員に占めるサラリーマン比率が約8割と高率であることから、事業のニーズは引き続き高まっている。 ・消防団の運営は一義的には市町村事務であるが、消防団員の確保は今や全国的課題であり、団員の教養訓練は県の役割のひとつでもあることから、市町村支援及び県の責務を果たすために県の関与が必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・少子高齢化や中山間地の過疎化等が進む中、消防団員の確保・増員に即効性がある対策を打ち出すことは困難であるが、県の支援、関与に対するニーズや期待は高く、東日本大震災等により消防団の役割の重要性が再認識されていることなどから、今後も国、市町村、消防協会と緊密に連携を図りながら、県の役割を踏まえて、消防団の充実・強化支援、PR等に関わり続ける必要がある。					
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業					